

タカノ 通信

Vol. 11
2001/03
証券コード 7885

第48期 事業報告書
平成12年4月1日▶平成13年3月31日



©Snowman Enterprises Ltd. 2001 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

Takano
タカノ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社の第48期の概況ならびに次期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

1 当期の概況

当期におけるわが国経済は、情報通信など一部の業種に明るさが見えたものの、株価の下落、設備や雇用の過剰感を背景とした民間設備投資の低迷および個人消費の低迷により、下半期にかけては景気の減速感さえ感じられるなど、全般的には企業を取り巻く環境は厳しい状況のままに推移いたしました。

このような厳しい環境の中にあって当社は、「世の中の変化を認識し、各事業の戦略・戦術を明確にして実践し、業界で質のトップを目指す」という基本的な考えのもと事業を推進してまいりました。また、「スピード」および「営業力強化」というスローガンのもと全社を挙げて当社を取り巻く環境の急激な変化への対応を実践してまいりました。

この結果、当期の売上高は19,724百万円で前期比1,970百万円(11.1%)の増収となりました。

一方、利益面につきましては、従来よりの合理化や管理間接部門の生産性向上のほか、IT(情報技術)の活用を通じた開発期間の短縮による製品力の強化および効率的生産体制の構築効果等により経常利益は2,238百万円で前期比797百万円(55.4%)の増益、当期利益は1,186百万円で前期比374百万円(46.1%)の増益となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済のデフレ懸念が囁かれるなか、個人消費、住宅投資および企業の設備

投資などの先行きも不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。当社の主力部門でありますオフィス家具業界におきましても、今後、企業の統廃合にともなう需要や首都圏における大規模オフィスビル建設にともなう需要が見込めるものの、競争の激化に起因する価格の低下が予想され、依然として厳しい情勢となっております。

当社といたしましては、厳しさが予想される経営環境にあつて、「自立」、「挑戦」および「IT(情報技術)」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、品質を経営の第一に位置づけ、お客様に喜び、信頼される製品・サービスを提供してまいります。

なお、本年2月、今後5ヶ年間の経営の方向性を示した長期経営計画「Challenge the Dream 21」を策定いたしました。

この「Challenge the Dream 21」では、株主・顧客・従業員・社会の視点から見た企業価値の向上を目指しており、OEM事業と自販事業のバランスを考慮した利益の成長を具体的目標として掲げております。そして、この目標を達成するために、新規事業の立ち上げを重要な戦略として盛り込んだ計画としております。

株主の皆様のご期待に沿うべく当社は、長期経営計画実現に努め、企業価値の向上を図るため、全社一丸となって業容の拡大と業績の向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績といたしましては、

売上高	20,500百万円	(前期比3.9%増)
経常利益	2,100百万円	(前期比6.2%減)
当期純利益	1,280百万円	(前期比7.9%増)

を見込んでおります。

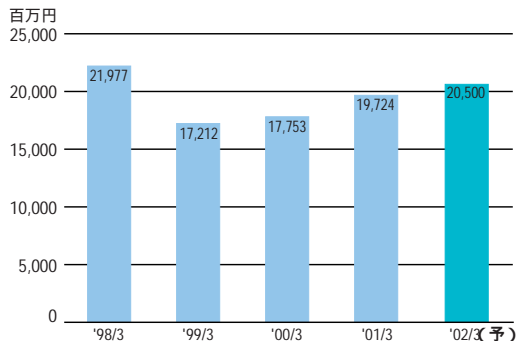
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

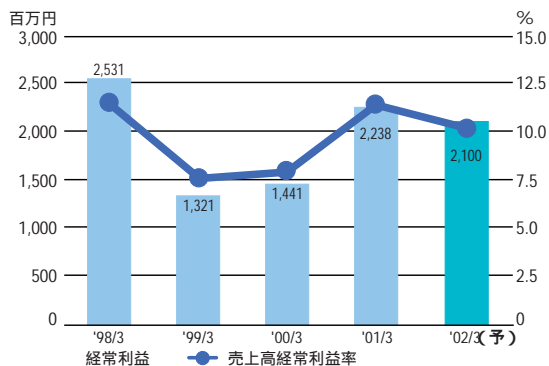
代表取締役社長

鷹野 準

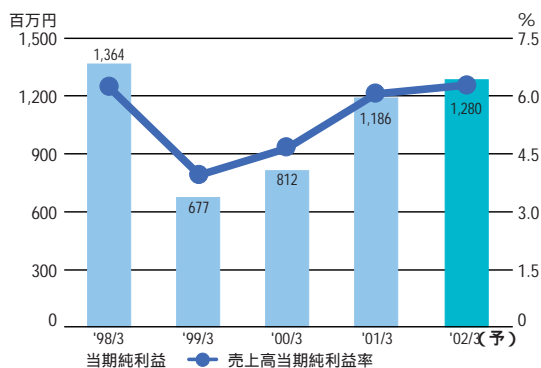
売上高



経常利益 / 売上高経常利益率

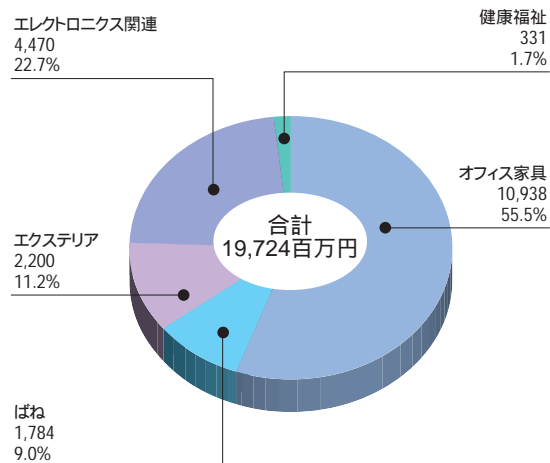


当期純利益 / 売上高当期純利益率

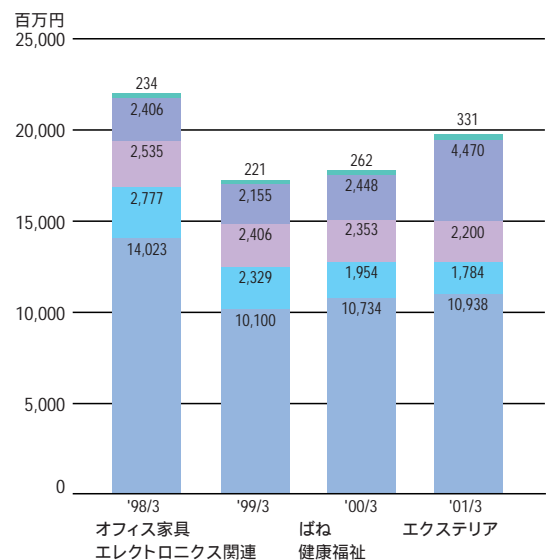


部門別売上高構成比

(単位: 百万円、百万円未満切捨・比率%)



部門別売上高推移



長期経営計画 Challenge the Dream 21策定

この度、タカノは長期経営計画の見直しを行い、2006年3月までの5ヶ年間の長期経営計画「Challenge the Dream 21」を策定いたしました。今回は、この「Challenge the Dream 21」を特集テーマとして、皆様に概要をご報告いたします。

長期経営計画の見直しについて

現在、情報通信技術の高度化やさらなるグローバル化・ボーダーレス化の進行により企業を取り巻く経営環境は大幅な変化を迎えております。また、それに伴い、タカノが商品・サービスを販売するお客様のニーズも大幅に変わってきております。

このような環境変化をふまえ、タカノの進むべき方向性と今後の戦略・戦術を明確にし、それを実践するという目的を持ち、この度2006年3月までの5ヶ年間の長期経営計画の見直しを図っております。

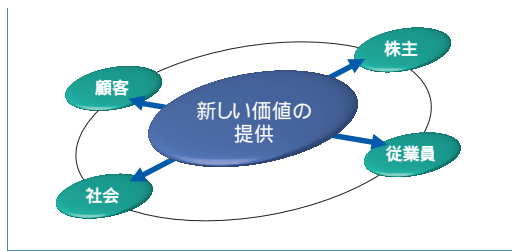
この長期経営計画の見直しにあたっては、「単に売上規模の拡大(量)のみを目指すのではなく、質の向上をともなった成長を図る。(量から質)」という基本思想に基づいた見直しを図っております。

この計画の策定をタカノの重要な節目とし、未来の大きな目標に向かって挑戦し、それを達成するべく全社一丸となって計画の推進を図ってまいります。

長期ビジョン(目指す企業イメージ)について

タカノを取り巻く様々な皆様に、夢と新しい価値の提供をし、高い成長を図りたいという想いを示したのが次にあげる長期ビジョン(目指す企業イメージ)であり、5年後にむけてタカノが目標とする定性的な姿であります。

魅力ある商品を常に市場に提供し、高い収益をあげ、成長する会社
夢の実現に向け、社員の個性を尊重し、知恵があふれ、明るく活気のある会社
社会から注目され、信頼され、尊敬される透明性ある会社



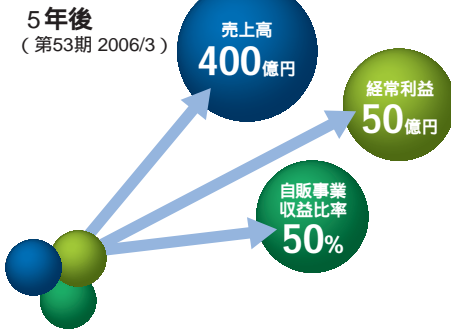
長期経営目標

タカノは5年後の売上高目標400億円、経常利益目標50億円を目指します。これは長期ビジョン(目指す企業イメージ)にある「高い収益をあげ、成長する」という姿を具体化したもので、現状の延長線上の発想や現状の積み上げの発想ではなく、あるべき姿を掲げ、挑戦する

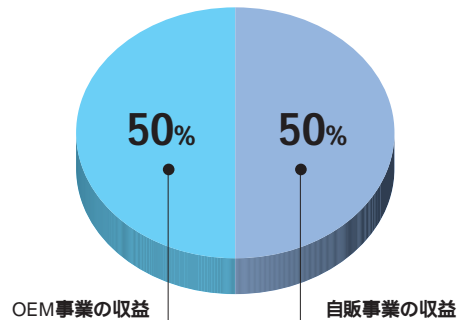
ための具体的な目標であります。

さらに、変化のスピードが激しくなってくると予想される経営環境への対応を考え、「自販事業収益比率50%」という目標を掲げ、OEM事業と自販事業のバランスのとれた利益の成長を目指してまいります。

経営目標



OEM事業と自販事業の収益バランスイメージ



長期戦略概要

OEM事業

新しい成長のための投資の屋台骨を支えるべく、商品開発力・生産技術力のさらなる強化を図るとともに事業経営の一層の効率化を図り、高い収益力を生む体質をつくる。

自販事業

既存

飛躍的な成長を図るべく、業務提携や企業買収なども

視野に入れた投資を積極的に行う。

技術等の優位性がはかれるコア技能の強化育成を行う一方、固定費を社内に抱えないフレキシブルな事業体制づくりを行う。

新規

次世代のタカノを担う新規事業の開発を推進するため、専任部門の組織化を図るとともに、経営資源の重点的投入を行う。

新子会社 オプトワン株式会社設立

Takano Close Up



オプトワン株式会社社屋

本年1月、液晶などの検査装置の製造・販売を行う新子会社「オプトワン株式会社」を設立し、アドモンサイエンス株式会社から営業を譲受け、4月より営業を開始いたしました。

アドモンサイエンス株式会社から営業を譲受けたオプトワン株式会社は、特徴のある光学的技術を有し、韓国液晶(カラーフィルター)検査装置市場における有力企業であります。

今後は、同社との協業による技術開発の共通化による製品開発の効率化、当社の画像処理技術と同社の光学的技術の補完および深耕による製品競争力の強化を行うとともに事業基盤のさらなる拡大を図ってまいります。

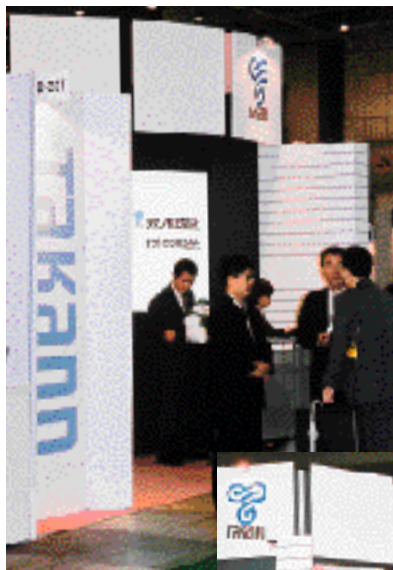
オプトワン株式会社概要

設立年月日	平成13年1月31日
主な事業内容	検査装置の製造および販売
本店所在地	静岡県藤枝市潮457-3
代表者	代表取締役社長 齋藤 馨
資本の額	50百万円
従業員数	30人(平成13年4月30日現在)
大株主構成 及び持株比率	タカノ株式会社 80% 他2名 20%

SEMI FPD Expo 2001に 当社製品を出展

Takano Close Up

本年4月18日から20日にかけて東京ビッグサイトに開催されたフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置・部品材料の国際的展示会「SEMI FPD Expo 2001」に当社製品を出展いたしました。



展示会当社ブース風景



当日はFPD外観検査装置、AFM(原子間力顕微鏡)および新規に開発したレーザー加工機についてパネルによる説明と装置実機によるデモンストレーションを行いました。なかでも、AFMは当社ブースへの来場者から大変な反響があり、好評の内に展示会を終えることができました。

今後、情報化社会のますますの進展に伴い、情報表示装置としてフラットパネルディスプレイの需要は拡大していくことが見込まれております。

また、フラットパネルディスプレイの分野は、液晶をはじめ、PDP(プラズマディスプレイパネル)、有機EL、FED(フィールドエミッションディスプレイ)など新しいものが次々と開発されるとともに、技術革新が日進月歩の分野であります。

このような状況のなかタカノでは、単なる部品の検査装置の製造販売にとどまることなく、ディスプレイ製造プロセスを監視する「プロセスモニター」というコンセプトのもと、客先製造プロセス全体の生産性向上を提案するとともに、有機EL基板などの次世代ディスプレイについても積極的な取り組みを行うことにより、画像処理検査装置分野をさらに成長させるべく注力してまいります。

貸借対照表

(単位:百万円)

決算期	48期	47期	増減
	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,826	8,142	1,315
受取手形	382	416	34
売掛金	9,059	7,354	1,705
有価証券	49	3	46
製品	285	282	3
原材料	450	356	93
仕掛品	696	410	286
貯蔵品	11	11	0
前渡金	5	1	4
前払費用	10	20	10
繰延税金資産	108	78	29
未収入金	274	319	45
その他	3	12	9
貸倒引当金	37	38	0
流動資産合計	18,128	17,372	755
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,838	1,878	39
構築物	124	116	8
機械及び装置	1,127	1,156	28
車両及び運搬具	12	9	2
工具器具及び備品	350	374	24
土地	4,506	4,505	1
建設仮勘定	2	8	6
有形固定資産合計	7,963	8,050	86
無形固定資産			
特許権	4	-	4
借地権	10	10	0
意匠権	1	2	1
意匠出願権	53	55	1
ソフトウェア	146	204	57
その他	24	18	6
無形固定資産合計	240	290	50
投資その他の資産			
投資有価証券	3,426	2,849	577
関係会社株式	418	493	74
出資金	51	1	49
更生債権等	-	158	158
長期前払費用	0	5	5
繰延税金資産	304	448	144
その他	13	13	0
貸倒引当金	1	158	157
投資その他の資産合計	4,213	3,812	401
固定資産合計	12,417	12,153	264
資産合計	30,546	29,525	1,020

決算期	48期	47期	増減
	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,183	2,814	368
買掛金	1,205	1,363	158
一年内返済予定長期借入金	171	170	0
未払金	213	167	46
未払費用	204	172	32
未払法人税等	472	389	82
未払消費税等	50	79	28
預り金	109	87	22
賞与引当金	325	322	3
設備支払手形	63	39	24
その他	0	0	0
流動負債合計	6,000	5,606	394
固定負債			
長期借入金	149	320	171
退職給与引当金	-	1,136	1,136
退職給付引当金	1,059	-	1,059
役員退職慰労引当金	74	165	90
固定負債合計	1,283	1,621	338
負債合計	7,284	7,228	56
資本の部			
資本金			
資本金	2,015	2,015	0
資本準備金			
資本準備金	2,157	2,157	0
利益準備金			
利益準備金	503	503	0
その他の剰余金			
任意積立金	16,559	15,800	759
退職手当積立金	159	400	240
別途積立金	16,400	15,400	1,000
当期末処分利益	1,975	1,820	154
その他の剰余金合計	18,535	17,620	914
その他有価証券評価差額金	49	-	49
資本合計	23,261	22,297	964
負債、資本合計	30,546	29,525	1,020

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

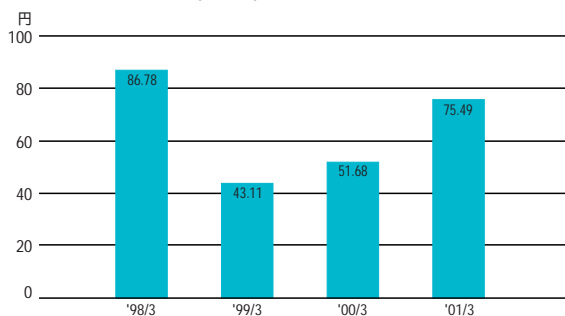
(単位:百万円)

決算期	48期		増減
	平成12年4月1日 ~平成13年3月31日	平成11年4月1日 ~平成12年3月31日	
売上高	19,724	17,753	1,970
売上原価	15,405	14,189	1,215
売上総利益	4,318	3,564	754
販売費及び一般管理費	2,138	2,041	97
営業利益	2,180	1,522	657
営業外収益	95	86	9
受取利息	16	11	4
有価証券利息	26	29	2
受取配当金	15	14	0
為替差益	13	-	13
固定資産賃貸料	6	5	0
雑収入	18	25	6
営業外費用	37	167	130
支払利息	7	10	3
為替差損	-	15	15
投資有価証券評価損	-	114	114
固定資産除売却損	27	26	1
雑損益	2	1	0
経常利益	2,238	1,441	797
特別利益	91	29	61
固定資産売却益	6	-	6
貸倒引当金戻入益	-	29	29
退職給付会計基準変更時差異処理額	84	-	84
特別損失	288	55	233
固定資産除売却損	36	45	9
投資有価証券評価損	12	9	2
役員退職慰労金	240	-	240
貸倒引当金	0	-	0
税引前当期純利益	2,041	1,415	626
法人税、住民税及び事業税	774	640	134
法人税等調整額	80	37	117
当期純利益	1,186	812	374
前期繰越利益	548	517	30
過年度税効果調整額	-	490	490
退職手当積立金取崩額	240	-	240
当期未処分利益	1,975	1,820	154

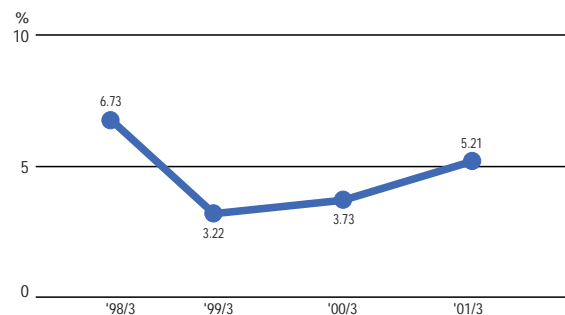
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務データ

1株当たり当期純利益 (EPS)



株主資本当期純利益率 (ROE)



利益処分

(単位:千円)

決算期	48期		増減
	平成12年4月1日 ~平成13年3月31日	平成11年4月1日 ~平成12年3月31日	
当期未処分利益	1,975,487	1,820,561	154,926
利益処分額	1,421,757	1,272,257	149,500
利益配当金	267,257	267,257	0
(1株につき17円)		(1株につき17円)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	4,500 (400)	5,000 (400)	500 (0)
任意積立金			
別途積立金	1,150,000	1,000,000	150,000
次期繰越利益	553,730	548,304	5,426

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

決算期	当連結会計年度		増減
	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	7,322	8,508	1,185
受取手形及び売掛金	9,847	8,254	1,592
有価証券	49	3	46
棚卸資産	1,866	1,126	740
繰延税金資産	111	80	31
その他	290	352	62
貸倒引当金	42	44	2
流動資産合計	19,446	18,281	1,165
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	2,026	2,066	40
機械装置及び運搬具	1,128	1,116	12
土地	4,556	4,555	1
その他	356	381	25
有形固定資産合計	8,069	8,120	51
無形固定資産	286	294	7
投資その他の資産			
投資有価証券	3,439	2,977	462
繰延税金資産	342	471	129
その他	70	180	109
貸倒引当金	1	158	157
投資その他の資産合計	3,851	3,470	381
固定資産合計	12,207	11,885	322
資産合計	31,654	30,166	1,487

決算期	当連結会計年度		増減
	平成13年 3月31日	平成12年 3月31日	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	4,687	4,518	168
未払法人税等	500	398	101
賞与引当金	342	333	9
その他	1,180	729	451
流動負債合計	6,711	5,979	731
固定負債			
長期借入金	149	323	173
退職給与引当金	-	1,161	1,161
退職給付引当金	1,084	-	1,084
役員退職慰労引当金	82	165	82
固定負債合計	1,316	1,649	332
負債合計	8,028	7,629	398
少数株主持分			
少数株主持分	9	-	9
資本の部			
資本金	2,015	2,015	-
資本準備金	2,157	2,157	-
連結剰余金	19,393	18,364	1,029
その他有価証券評価差額金	49	-	49
資本合計	23,616	22,537	1,078
負債、少数株主持分及び資本合計	31,654	30,166	1,487

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

決算期	当連結会計年度		増減
	平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	
売上高	21,142	18,899	2,242
売上原価	16,529	15,174	1,354
売上総利益	4,612	3,724	888
販売費及び一般管理費	2,289	2,175	113
営業利益	2,323	1,548	774
営業外収益	90	80	9
受取利息	42	41	1
受取配当金	11	10	0
為替差益	13	-	13
その他	22	28	6
営業外費用	36	166	130
支払利息	7	11	3
投資有価証券評価損	-	114	114
為替差損	-	15	15
その他	28	26	2
経常利益	2,377	1,462	914
特別利益	89	26	63
固定資産売却益	9	-	9
貸倒引当金戻入益	-	26	26
退職給付会計基準変更時差異処理額	80	-	80
特別損失	290	51	239
固定資産除却損	38	41	3
投資有価証券評価損	11	9	1
役員退職慰労金	240	-	240
その他	0	-	0
税金等調整前当期純利益	2,176	1,437	738
法人税、住民税及び事業税	811	655	155
法人税等調整額	63	36	99
少数株主損失	0	-	0
当期純利益	1,301	818	483

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

決算期	当連結会計年度		増減
	平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	
営業活動による キャッシュ・フロー	348	1,078	730
投資活動による キャッシュ・フロー	2,555	1,012	3,567
財務活動による キャッシュ・フロー	435	338	97
現金及び現金同等物の増加額	2,642	1,752	4,394
現金及び現金同等物期首残高	7,748	5,995	1,752
現金及び現金同等物期末残高	5,106	7,748	2,642

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:千円)

決算期	当連結会計年度		増減
	平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	平成11年4月1日 ～平成12年3月31日	
連結剰余金期首残高	18,364,370	17,302,328	1,062,042
過年度税効果調整額	-	515,903	515,903
連結剰余金減少高	272,657	272,257	400
配当金	267,257	267,257	-
役員賞与	5,400	5,000	400
当期純利益	1,301,892	818,395	483,497
連結剰余金期末残高	19,393,605	18,364,370	1,029,235

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主優待制度のご案内

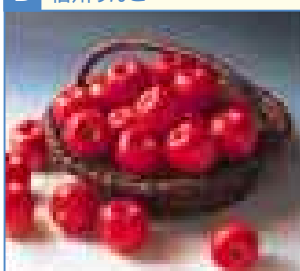
平成12年度の株主優待は、1,000株以上所有の皆様へは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈し、100株以上1,000株未満所有の皆様へは当社にて製造販売している「ハーブソーブ・シャンブー詰め合わせ」を贈呈いたしました。

本年度の優待品も皆様におよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定ありますので、ご期待ください。

A 信州の地酒



B 信州りんご



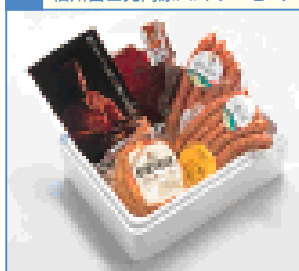
C 高級なめ茸「志賀の郷」



D 信州の山いも



E 信州富士見高原ハム・ソーセージ



タカノでは、株主の皆様に対しましての利益還元の一環として、毎年「株主優待」を実施しております。

毎年9月30日現在1,000株以上ご所有の株主の皆様へ、長野県にちなんだ特産品を、また、100株以上、1,000株未満の皆様へ当社オリジナルの品を送付しております。なお、「りんご」など季節の品物をお送りする関係上、11月に優待申込書をご送付し、お申し込みを頂き、12月初旬に品物をご送付という日程で、優待を実施しております。

ホームページのご紹介

もっとタカノを知っていただくために

タカノでは、株主・投資家の皆様へのタイムリーな情報提供・双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>

アンケートご協力をお願い

タカノ通信Vol.9においてお願いをしましたアンケートには多数のご回答を頂き、誠にありがとうございました。葉書1枚1枚の向こう側に、株主の皆様への当社に対する温かい思いや厳しさなどが感じられ、私ども一同身の引き締まる思いでありました。これにとどまらず、さらに心の通った「事業報告書」づくりや、より充実したIR活動の実践を進めてまいりたいと思います。つきましては、お手数ですが、添付いたしました「アンケートはがき」にお気づきの点を何なりとご記入の上、ご返送いただければ幸いです。皆様のご協力のほど、よろしくお願いたします。

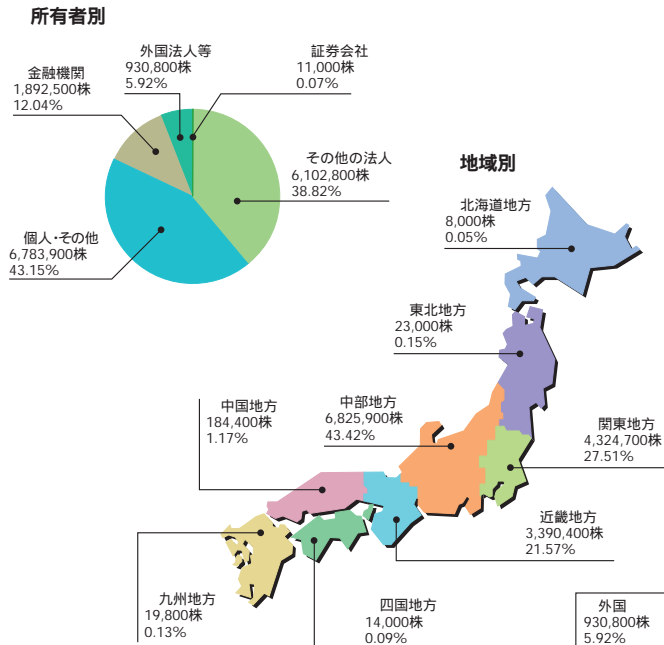
株主の総数

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主数	1,764名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
コクヨ株式会社	3,151,500株(20.04%)
日本発条株式会社	2,151,500 (13.68)
鷹野 準	1,860,680 (11.83)
堀井 朝運	1,315,650 (8.36)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(日本発条口)	1,000,000 (6.36)
タカノ従業員持株会	542,800 (3.45)
鷹野 力	403,520 (2.56)
ザ チェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	346,700 (2.20)
堀井 良子	343,650 (2.18)
鷹野 ミナ	311,190 (1.97)

株式の分布状況



株価の推移



会社概要

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
創業	昭和16年7月1日
設立	昭和28年7月18日
資本金	20億1,590万円
事業内容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
上場取引所	東京証券取引所市場第二部

役員

代表取締役社長	鷹野 準
常務取締役	鷹野 力
常務取締役	伊井島 幸夫
常務取締役	野溝 郁文
取締役	小田切 章
取締役	大住 之盛
取締役	黒田 章裕
取締役	前田 次啓
常勤監査役	菅沼 孝彦
監査役	黒田 錦吾
監査役	河村 公二

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL. 0265-85-3150(代)
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL. 0265-85-3150(代)
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL. 0265-72-3147(代)
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL. 0265-73-2088(代)
エクステリア工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL. 0265-85-4848(代)
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL. 0265-81-1575(代)
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL. 045-931-4424(代)
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL. 0265-85-3727(代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル TEL. 03-3253-8261(代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL. 0138-31-9313(代)
グループ会社	株式会社ニッコー タカノ機械株式会社 オプトワン株式会社



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150(代)

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会については毎年3月31日 利益配当金については毎年3月31日 中間配当金については毎年9月30日 株主優待については毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ 公告いたします。
名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
同 事 務 取 扱 所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL. 03-5683-5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞名	日本経済新聞

インターネット情報

URL▶<http://www.takano-net.co.jp>

地球環境に配慮する企業方針の一環として、この「事業報告書」は、
エコマーク認定の再生紙を使用しています。